

地方都市における郵便局と民間金融機関の店舗配置： 鹿児島県のデータによる分析

鹿児島大学 永田 邦和

鹿児島大学 石塚 孔信

本報告では、鹿児島県の市町村レベルのデータを用いて、地方都市における郵便局と民間金融機関の店舗配置を実証分析する。市町村レベルのデータを用いた既存研究によると、

(1) 一般的に、民間金融機関の店舗展開は経済的要因と有意な関係があり、収益性を反映しているが、郵便局は人口関連の要因と有意な関係があり、あまねく広く金融サービスを提供するという公的な観点から設置されていることと、(2) 郵便局は民間金融機関の店舗とあまり競合しておらず、民間の金融機関の店舗が少ない地域に設置されていることが示された。

本報告で取り上げている鹿児島県には、以下のような特徴がある。(1) 2006年3月末時点で、郵便局の店舗シェアと、郵便貯金のシェアがともに全国で最も高い。(2) 大手銀行の支店が少ない。(3) 離島や過疎地を多数抱えている。

これらの特徴より、(1) 鹿児島県では、収益性の高い地域が少なく、民間金融機関の店舗が少ないために、郵便局を利用せざるを得ない地域が多い。(2) 逆に、広範な郵便局ネットワークが障害になり、民間金融機関が預貯金シェアを高めることができない可能性もある。(3) 県外から強力なライバルが参入しないために、地元の地域金融機関が独占的に行動しており、民間金融機関は、収益性の低い地域から容易に撤退できる可能性がある。

(4) しかし、金融機関数が少ないことや、離島や過疎地を抱えているために、民間金融機関に対する地域社会からの要望が強く、民間金融機関は収益性だけで店舗を展開できない可能性もある。

本報告の分析結果は、以下の通りである。(1) 大手銀行や地銀、第二地銀は、収益性だけでなく、公共性も考慮して店舗展開を行っているが、信用金庫や信用組合等の協同組織金融機関や農協・漁協は、収益性を重視した店舗展開を行っている。(2) 郵便局は、離島や過疎地での設置に消極的であり、公共性を重視した店舗展開を行っていない可能性がある。(3) 以前は、郵便局と民間金融機関の競合関係は見られなかった。(4) 鹿児島県では、民間金融機関が離島や過疎地に十分な店舗を設置しているので、郵便局は、民間金融機関との競合を避けるために、離島や過疎地での設置に消極的になっている可能性もある。